

声明 北海道大学における防衛省予算を利用する研究を憂える

日本科学者会議北海道支部幹事会

軍事技術への応用が可能な、大学を含めた各種研究機関の基礎研究に対して、防衛省が研究費を支給する「安全保障技術研究推進制度」が昨年度から始まっている。初年度 2015 年度の公募には 109 件の応募があり、9 件（大学 4 件、公的研究機関 3 件、企業など 2 件）が採択された。今年度 2016 年度の公募では 44 件と応募件数はかなり減少したものの、同規模の 10 件が採択され、内訳は大学 5 件、公的研究機関 3 件、企業など 2 件と、初年度とほぼ変わらず、一定程度の大学の研究が採択されている。

本年 7 月 30 日付の新聞報道によると、今年度採択された研究 10 件の中に、北大工学研究院の研究課題が含まれていることが明らかになった。本制度で北海道内の機関の研究が採択されたのは初めてであり、また旧帝大では北大が初めてのケースである。

採択された北大工学研究院の流体力学分野の教授は、「(防衛省の研究費に) 抵抗感が無いわけではなかったが、研究は、あくまでも船の燃費を向上させて二酸化炭素の排出削減につなげる環境対策技術だと考えている」と説明している。戦前に多くの研究者が軍に協力し、結局は侵略戦争に加担していった歴史を省みれば、素直に感じた「抵抗感」を大事にすべきだった。そして、純粋な環境対策のための技術研究ならば、それにふさわしい研究助成が他にも多数あることも指摘せざるをえない。

いまなぜ防衛省の助成金に大学が手を上げるのか？北大の研究戦略室が当該教授の助成金申請にあたってお墨付きを与えた可能性があり、北大本部からの説明も必要である。もとより大学に籍を置く研究者であれば、教員として学生・社会に対する自らの姿勢が如何にあるべきか、常にわが身に振り返って自制・自戒して行動すべきである。

本制度での公募要領の「2. 募集・選考方法と採択後の流れ」において、「研究課題の進捗管理等は、本制度の運用全体を統括する者として防衛装備庁の職員であるプログラムディレクター (PD) の指示の下、プログラムオフィサー (PO : 防衛装備庁の研究者) が中心となって行います。」「研究実施者は、PO と密接な連携を図ることが求められます。」とある。また「3. 研究の実施等について」では、「研究実施期間中の公開にあたっては、その内容について事前に通知して頂く必要があります。」「研究実施者が公表を希望する場合には、担当の PO と調整の上、発表の前に委託契約事務処理要領に定める「成果公表届」を事務局まで提出してください。」とある。これらの記述は、研究実施者による自由な研究発表の権利が著しく阻害される恐れがあることを示している。

特に研究の過程において防衛装備庁の PO と「密接な連携」を求められていることより、軍学共同研究への道を開く危険性の大きい「研究費助成制度」であり、学問の自由を保障した憲法第 23 条に違反している可能性もあり、戦後培ってきた日本の学術と教育のあり方を根本から破壊する危険性を内包している。このような共同研究が大学のキャンパス内で展開されることが許されるのかどうか、教員・職員・学生と共に開かれた議論が必要であ

る。

日本学術会議は、第 6 回総会（1950 年）において、「戦争を目的とする科学研究には絶対従わない決意の表明（声明）」を出し、第 49 回総会（1967 年）の「軍事目的のための科学研究を行わない声明」においては、科学者の意図にかかわらず研究成果が戦争に活用される危険性があることを、各科学者が用心するよう要請している。日本科学者会議第 47 回定期大会（本年 5 月 28・29 日）決定においては、本制度は慢性的な研究費不足に悩む大学関係者の泣き所に付け入るものであり、戦後一貫して学問研究の非軍事化を貫いてきた大学に軍学共同への大転換を迫るものであると分析した。今回の北海道大学工学研究院における本制度研究費採択決定は、実際にこれらの危険が現実化していることを示している。

今後、大学、大学教員、研究者の果たすべき社会的責任とはどうあるべきなのかを中心に据えた、「開かれた議論」が北海道の大学・研究機関で活発に行われることを期待する。

2016 年 10 月 14 日